

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月5日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872
 四半期報告書提出予定日 2019年11月5日 配当支払開始予定日 2019年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

（1）連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,830	16.7	146	△20.8	131	△25.2	76	△34.0
2019年3月期第2四半期	1,567	14.1	185	3.4	176	0.1	116	△5.4

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 71百万円（△27.8%） 2019年3月期第2四半期 99百万円（△21.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12.90	12.75
2019年3月期第2四半期	19.85	19.34

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	4,592	1,349	28.6	221.98
2019年3月期	3,310	1,311	38.5	215.41

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 1,317百万円 2019年3月期 1,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2020年3月期	—	6.00			
2020年3月期（予想）			—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	16.4	270	△33.4	240	△39.4	160	△33.5	26.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	6,013,800株	2019年3月期	6,005,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	76,964株	2019年3月期	76,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	5,932,421株	2019年3月期2Q	5,848,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは「ビジネスプラットフォームの創造へ ～BUILDING A BETTER ADVANCE～」をビジョンとし、全事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,830,786千円（前年同期比16.7%増）、営業利益146,499千円（前年同期比20.8%減）、経常利益131,610千円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益76,547千円（前年同期比34.0%減）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント名称を「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」から「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」に名称変更しております。

また、当社グループは、従来より「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さないクラウド翻訳サービスを「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、クラウド翻訳サービスを「シェアオフィス事業」に含め、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」を報告セグメントとして変更しております。そのため、各セグメントの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

(デジタルPR事業)

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するプレスリリース配信サービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、インフルエンサーマーケティングサービスを運営しております。

当第2四半期連結累計期間において、主要サービスであるプレスリリース配信代行サービス「アットプレス」については、史上最長のゴールデンウィーク期間中に企業活動が停滞したこと等による影響等から従量配信数が微減（前年同期比3.5%減）した一方、単価については増加となりました。また、メディアクリッピングサービス「アットクリッピング」については、案件数は増加（前年同期比15.4%増）、単価についても増加いたしました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は949,230千円（前年同期比23.0%増）となり、セグメント利益は279,321千円（前年同期比20.3%増）となりました。

(シェアオフィス事業)

シェアオフィス事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷、新橋）、仙台、シンガポール、インドネシア（※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でシェアオフィスサービス、クラウド翻訳サービス「トランススマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間において、主要サービスであるシェアオフィス「クロスコープ」については新宿拠点を増床、新橋拠点を新設いたしました。これにより国内拠点については累積稼働席数が増加（前年同期比12.4%増）し、単価についても増加いたしました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数は横ばい（前年同期比0.5%増）、単価についてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、シェアオフィス事業の売上高は881,555千円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は27,750千円（前年同期比70.1%減）となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は4,592,998千円と、前連結会計年度末に比べ1,282,939千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、現金及び預金が158,067千円増加、建物が439,975千円増加、工具、器具及び備品が126,173千円増加、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産が442,118千円増加、差入保証金が234,505千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は3,243,125千円と、前連結会計年度末に比べ1,244,770千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、前受金が32,588千円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が599,394千円増加、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によるリース債務(流動負債を含む)が320,075千円増加、資産除去債務が174,391千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は1,349,873千円と、前連結会計年度末に比べ38,169千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を76,547千円計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が32,608千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,035,494千円と、前連結会計年度末に比較して158,067千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は330,496千円(前年同期比51.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益131,610千円、減価償却費184,398千円、のれん償却額18,177千円、前受金の増加額32,399千円等があった一方、法人税等の支払額63,830千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は665,065千円(前年同期比75.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出401,991千円、無形固定資産の取得による支出30,025千円、差入保証金の差入による支出235,167千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は493,190千円(前年同期比836.3%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入740,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出140,871千円、リース債務の返済による支出79,809千円、配当金の支払額32,608千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、2019年4月26日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,426	1,035,494
受取手形及び売掛金	236,550	244,539
その他	143,783	220,908
貸倒引当金	△4,538	△4,494
流動資産合計	1,253,221	1,496,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	991,153	1,431,128
工具、器具及び備品	279,371	405,545
使用権資産	—	442,118
その他	16,615	39,255
減価償却累計額	△486,547	△698,927
有形固定資産合計	800,592	1,619,120
無形固定資産		
のれん	228,167	209,989
ソフトウェア	197,090	191,860
その他	3,177	2,866
無形固定資産合計	428,435	404,717
投資その他の資産		
差入保証金	670,004	904,510
その他	204,809	215,804
貸倒引当金	△47,004	△47,602
投資その他の資産合計	827,810	1,072,711
固定資産合計	2,056,838	3,096,550
資産合計	3,310,059	4,592,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	239,193	263,583
未払金	223,430	244,987
未払法人税等	71,371	74,910
前受金	416,201	448,790
リース債務	—	148,212
その他	212,567	245,608
流動負債合計	1,162,764	1,426,093
固定負債		
長期借入金	638,862	1,213,866
資産除去債務	185,604	359,996
リース債務	—	171,862
その他	11,123	71,306
固定負債合計	835,590	1,817,031
負債合計	1,998,354	3,243,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,330	345,326
資本剰余金	283,330	285,175
利益剰余金	689,979	727,752
自己株式	△45,107	△45,107
株主資本合計	1,269,532	1,313,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△59
為替換算調整勘定	7,643	4,754
その他の包括利益累計額合計	7,625	4,694
新株予約権	5,253	4,440
非支配株主持分	29,292	27,592
純資産合計	1,311,704	1,349,873
負債純資産合計	3,310,059	4,592,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,567,585	1,830,786
売上原価	783,091	977,292
売上総利益	784,494	853,494
販売費及び一般管理費	599,388	706,994
営業利益	185,106	146,499
営業外収益		
受取利息	1,117	1,054
受取手数料	1,160	482
助成金収入	855	—
その他	742	767
営業外収益合計	3,875	2,304
営業外費用		
支払利息	3,257	16,442
支払手数料	6,700	—
為替差損	1,936	325
その他	1,011	424
営業外費用合計	12,905	17,193
経常利益	176,076	131,610
特別利益		
新株予約権戻入益	39	—
特別利益合計	39	—
税金等調整前四半期純利益	176,115	131,610
法人税、住民税及び事業税	57,280	70,209
法人税等調整額	2,703	△13,437
法人税等合計	59,984	56,772
四半期純利益	116,131	74,837
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△1,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,121	76,547

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	116,131	74,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△42
為替換算調整勘定	△16,634	△3,041
その他の包括利益合計	△16,647	△3,083
四半期包括利益	99,484	71,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,668	73,615
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,183	△1,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,115	131,610
減価償却費	98,830	184,398
のれん償却額	20,151	18,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△450	983
受取利息	△1,117	△1,054
支払利息	3,257	16,442
支払手数料	6,700	—
為替差損益 (△は益)	1,936	325
投資事業組合運用損益 (△は益)	△524	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,863	△8,050
前受金の増減額 (△は減少)	1,848	32,399
未払金の増減額 (△は減少)	9,032	10,531
その他	3,277	24,070
小計	307,193	409,907
利息の受取額	1,117	1,054
利息の支払額	△3,257	△16,635
法人税等の支払額	△86,368	△63,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,685	330,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,946	△401,991
無形固定資産の取得による支出	△27,619	△30,025
資産除去債務の履行による支出	△9,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△223,042	—
貸付金の回収による収入	2,135	2,119
差入保証金の回収による収入	11,889	—
差入保証金の差入による支出	△3,924	△235,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,808	△665,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	206,813	740,000
長期借入金の返済による支出	△124,897	△140,871
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	6,480
リース債務の返済による支出	—	△79,809
配当金の支払額	△29,244	△32,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,672	493,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,170	△553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,622	158,067
現金及び現金同等物の期首残高	861,934	877,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	748,312	1,035,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第2四半期連結会計期間の使用権資産が442,118千円増加、減価償却累計額が141,754千円増加、リース債務(流動)が147,436千円増加、リース債務(固定)が169,055千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が79,809千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が79,809千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	771,130	796,455	1,567,585	—	1,567,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	353	353	△353	—
計	771,130	796,809	1,567,939	△353	1,567,585
セグメント利益	231,996	92,944	324,941	△139,834	185,106

(注) 1. セグメント利益の調整額△139,834千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルPR事業」セグメントにおいて、株式会社Find Modelの株式取得に伴い、第1四半期連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は219,640千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	949,230	881,555	1,830,786	—	1,830,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	685	685	△685	—
計	949,230	882,241	1,831,472	△685	1,830,786
セグメント利益	279,321	27,750	307,071	△160,572	146,499

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,572千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」は、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」に名称変更しております。

また、当社グループは、従来より「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さないクラウド翻訳サービスを「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、クラウド翻訳サービスを「シェアオフィス事業」に含め、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」を報告セグメントとして変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より各報告セグメントの業績に対応させていなかった費用の一部を、合理的な測定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「デジタルPR事業」で5,027千円、「シェアオフィス事業」で5,510千円減少し、セグメント利益の調整額が10,537千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更後の利益の測定方法により作成したものを記載しております。